

## 令和3年度一般会計補正予算（第11号）案の概要

令和3年度は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下であっても一部業種に持ち直しの動きがみられ、全体としては企業業績が改善していること等から、税収は当初予算から大幅に増加しました。また、人件費や一般施策経費などの歳出が減少したことから、収支は改善し、財政調整基金の取崩しを全額縮減しました。

## 【1】歳入

(単位:百万円)

区分	当初予算額	補正前予算額	補正額	補正後予算額
府税 (実質税収ベース)	1,211,897 (993,875)	1,211,897 (993,875)	176,819 (222,222)	1,388,716 (1,216,097)
個人府民税	287,988	287,988	24,891	312,879
法人二税	337,982	337,982	107,726	445,708
地方消費税	392,137	392,137	42,147	434,284
その他の税	193,790	193,790	2,055	195,845
地方譲与税	100,295	100,295	42,889	143,184
特別法人事業譲与税	96,449	96,449	43,139	139,588
地方特例交付金	5,800	5,800	▲ 929	4,871
地方交付税	285,600	285,600	94,144	379,744
国庫支出金	370,773	1,548,518	▲ 98,370	1,450,148
府債	414,734	426,017	▲ 59,966	366,051
通常債	83,335	94,618	▲ 8,567	86,051
減収補填債	44,500	44,500	▲ 44,500	0
臨時財政対策債	280,000	280,000	0	280,000
行政改革推進債	6,899	6,899	▲ 6,899	0
その他	1,119,480	1,158,184	▲ 253,441	904,743
貸付金元利収入	898,196	898,196	▲ 125,838	772,358
財政調整基金	93,500	119,343	▲ 119,343	0
その他	127,784	140,645	▲ 8,260	132,385
合計	3,508,579	4,736,311	▲ 98,854	4,637,458

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

## ■歳入増減主なもの

- ・府税(実質税収ベース) +222,222百万円
  - 法人二税 +107,726百万円
  - 地方消費税 +42,147百万円
- ・地方交付税 +94,144百万円
- ・府債 ▲59,966百万円
- ・国庫支出金 ▲98,370百万円
  - 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ▲110,043百万円
  - 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 +25,500百万円
- ・その他
  - 中小企業向け制度融資資金貸付金元利収入 ▲125,735百万円
  - 財政調整基金取崩し ▲119,343百万円

## 【2】歳出

(単位:百万円)

区分	当初予算額	補正前予算額	補正額	補正後予算額
義務的経費	1,083,708	1,084,424	▲ 18,751	1,065,673
人件費	691,204	691,796	▲ 20,839	670,957
扶助費	61,544	61,669	2,211	63,880
公債費	330,959	330,959	▲ 123	330,826
税関連歳出	318,715	318,715	▲ 2,514	316,201
建設事業費	166,571	190,528	▲ 32,552	157,976
国庫補助	96,549	120,475	▲ 23,525	96,950
単独	70,022	70,052	▲ 9,027	61,025
一般施策経費	1,939,586	3,142,645	▲ 45,037	3,097,608
貸付金	898,739	898,739	▲ 125,817	772,922
補助金等	811,652	1,969,448	▲ 92,065	1,877,383
積立金	34,954	35,583	181,244	216,827
その他	194,241	238,876	▲ 8,399	230,477
合計	3,508,579	4,736,311	▲ 98,854	4,637,458

### ■歳出増減主なもの

#### ・人件費

給料・職員手当等 ▲20,839 百万円  
 [うち給与改定による期末手当引下げ等影響額 ▲4,841 百万円]

#### ・税関連歳出

歳出還付金 ▲29,355 百万円

#### ・建設事業費

(公共):都市基盤施設等の整備 ▲9,138 百万円  
 (単独):老人福祉施設等整備助成費 ▲856 百万円

#### ・一般施策経費

中小企業向け制度融資資金貸付金 ▲125,735 百万円  
 大阪府営業時間短縮等協力金支給事業費 ▲125,225 百万円  
 新型コロナウイルス感染症対策費 +23,066 百万円  
 財政調整基金積立金 +180,748 百万円  
 うち普通交付税算定における是正等対応分 +164,160 百万円

令和3年度の普通交付税のうち、国の地方財政計画における国税・地方税見込みと府税等の実績との乖離により生じた増収分については、翌年度以降の普通交付税算定において是正されることなどから、令和3年度の歳入のうち必要な額を財政調整基金に積み立て、年度間の財政調整を行う。

そのため、令和3年度末から令和5年度末の間の財政調整基金残高が一時的に増嵩する。

【 積立額(R3):1,642億円 取崩額 R4:996億円 R5:323億円 R6:323億円 】

### ○財政調整基金取崩額等の推移(当初予算と最終予算の比較)

(単位:億円)

		H29	H30	R1	R2	R3
財政調整基金取崩額	当初予算	532	312	335	521	935
	最終予算	60	6	0	265	0
	縮減額	▲472	▲306	▲335	▲256	▲935

### ○補正後の財政調整基金残高(令和3年度末見込み)

2,037 億円

\*上記残高には、後年度の普通交付税算定における是正等対応のための一時的な積立分を含まない。